

安全データシート

改訂日:2025年7月1日

1. 製品及び会社情報	
製品名	D-アルギニン塩酸塩
推奨用途	試験研究用
会社名	米山薬品工業株式会社
住所	大阪市中央区道修町2丁目3番11号
電話番号	(06)6231-3555(大阪・本社) (03)3246-2311(東京) (0268)22-5910(上田) (052)504-2221(名古屋) (082)537-0290(広島)
整理番号	29041
2. 危険有害性の要約	
GHS分類	分類の基準に該当しない。
ラベル要素	
絵表示又はシンボル	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	なし
3. 組成、成分情報	
化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名	D-アルギニン塩酸塩
別名	—
化学式又は構造式	C ₆ H ₁₄ N ₄ O ₂ ・HCl
化学物質を特定できる一般的な番号	CAS RN:627-75-8
成分及び含有量	98.5%以上
官報公示整理番号(化審法、安衛法)	2-(4)-1142(安衛法)
その他	HSコード:2925.29
4. 応急措置	
吸入した場合	新鮮な空気のところに移動させる。気分が悪い時は医師の診断／手当てを受ける。
皮膚に付着した場合	汚染された衣服を脱がせる。多量の水かシャワーで皮膚を洗い流す。皮膚への刺激が続く場合、医師の診断／手当てを受ける。
眼に入った場合	数分間多量の水で洗い流し(できればコンタクトレンズを外して)、医師の診断／手当てを受ける。
飲み込んだ場合	口をすすぐ。多量の水を飲ませる。気分が悪い時は医師の診断／手当てを受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な兆候症状	該当情報なし。
応急処置をする者の保護	該当情報なし。
医師に対する特別注意事項	該当情報なし。
5. 火災時の措置	
適切な消火剤	水噴霧、泡消火薬剤、粉末消火薬剤、二酸化炭素
使ってはならない消火剤	該当情報なし。
特有の危険有害性	該当情報なし。
特有の消火方法	該当情報なし。
消火を行う者の保護	消火活動は風上から行い、有害なガスの吸入を避ける。状況に応じて呼吸保護具を着用する。
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業の際には適切な保護具を着用し風上から作業して、風下の人を退避させる。
環境に対する注意事項	保護手袋、保護眼鏡、保護衣を着用する。
封じ込め及び浄化方法・機材	河川等へ排出され環境への影響を起こさないように注意する。
二次災害の防止策	粉塵の立たない方法で出来るだけ掃き集め、空容器に回収し、後は多量の水で洗い流す。
	該当情報なし。
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策(局所排気・全体換気)	漏れ、あふれ、飛散しないようにし、みだりに粉塵を発生させない。
安全取扱い注意事項	容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、または引きずる等の粗暴な扱いをしない。
接触回避	取り扱い場所には局所排気装置を設置する。使用後は容器を密封する。
衛生対策	
保管	取り扱い後はよく手を洗うこと。
適切な保管条件	容器を密閉し、直射日光、高温多湿を避け、乾燥した涼しい場所に保管する。
容器包装材料	吸湿性があるので保管環境に注意する。
	ポリエチレン、ポリプロピレン
8. ばく露防止及び保護措置	
管理濃度	未設定
許容濃度等	
日本産業衛生学会	未設定
ACGIH	未設定

濃度基準値	8時間：未設定 短時間：未設定
設備対策	取扱いについては、できるだけ密閉化を行うか、局所排気装置を使用する。作業場近くに手洗等の設備を設ける。
保護具	防塵マスク又は簡易防塵マスクを着用する。 ゴム手袋を着用する。 ゴーグルを着用する。 作業着を着用する。
9. 物理的及び化学的性質	
物理状態	結晶性粉末
色	白色
臭い	該当情報なし。
融点/凝固点	該当情報なし。
沸点又は初留点及び沸点範囲	該当情報なし。
可燃性	該当情報なし。
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	該当情報なし。
引火点	該当情報なし。
自然発火点	該当情報なし。
分解温度	235℃
pH	該当情報なし。
動粘性率	該当情報なし。
溶解度	4.50g/100mL(0℃水)、9.00g/100mL(25℃水)、14.40g/100mL(40℃水)、90.0g/100mL(100℃水)
n-オクタノール/水分配係数	該当情報なし。
蒸気圧	該当情報なし。
密度及び/又は相対密度	該当情報なし。
相対ガス密度	該当情報なし。
粒子特性	該当情報なし。
10. 安定性及び反応性	
反応性、化学的安定性	通常の取扱いにて安定。
危険有害反応可能性	該当情報なし。
避けるべき条件	日光、高温、多湿。
混触危険物質	強酸化物質
危険有害な分解生成物	窒素酸化物、一酸化炭素。
11. 有害性情報	
急性毒性	該当情報なし。(分類できない)
皮膚腐食性・刺激性	該当情報なし。(分類できない)
眼に対する重篤な損傷・刺激性	該当情報なし。(分類できない)
呼吸器感作性又は皮膚感作性	該当情報なし。(分類できない)
生殖細胞変異原性	該当情報なし。(分類できない)
発がん性	該当情報なし。(分類できない)
生殖毒性	該当情報なし。(分類できない)
特定標的臓器・全身毒性-単回ばく露	該当情報なし。(分類できない)
特定標的臓器・全身毒性-反復ばく露	該当情報なし。(分類できない)
誤えん有害性	該当情報なし。(分類できない)
12. 環境影響情報	
生態毒性	短期(急性)：該当情報なし。(分類できない) 長期(慢性)：該当情報なし。(分類できない)
残留性・分解性	該当情報なし。(分類できない)
生態蓄積性	該当情報なし。(分類できない)
土壤中の移動性	該当情報なし。(分類できない)
オゾン層への有害性	当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。
13. 廃棄上の注意	
化学品、汚染容器及び包装の安全でかつ環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報	産業廃棄物処理認定業者に委託して処理する。
14. 輸送上の注意	
国連番号	該当しない。
品名(国連輸送名)	該当しない。
国連分類	該当しない。
容器等級	該当しない。
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	運搬に際しては容器に漏れないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないよう積み込み、荷くずれの防止を確実に行う。
国内規制がある場合の規制情報	
陸上輸送	消防法、労働安全衛生法、毒劇物法に該当する場合は、それぞれの該当法律に定められる運送方法に従うこと。
海上輸送	船舶安全法に定めるところに従うこと。
航空輸送	航空法の定めるところに従うこと。
応急措置指針番号	該当しない。
15. 適用法令	
化学物質管理促進法(PRTR法)	指定化学物質に該当しない。

労働安全衛生法
毒物及び劇物取締法
消防法

名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物に該当しない。
毒物及び劇物に該当しない。
危険物に該当しない。

16. その他の情報
引用文献

NITE-CHRIP(製品評価技術基盤機構HP)
化学品安全管理データブック(化学工業日報社)

記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。